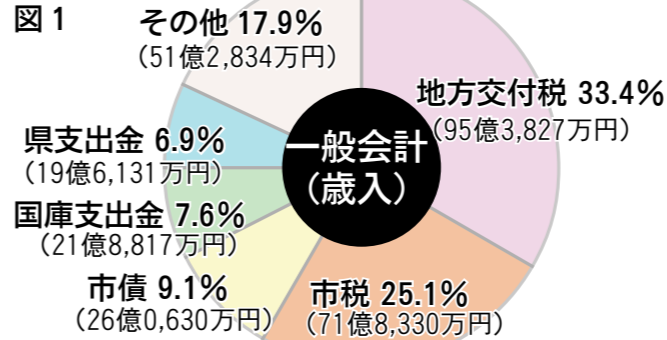


# 一般会計

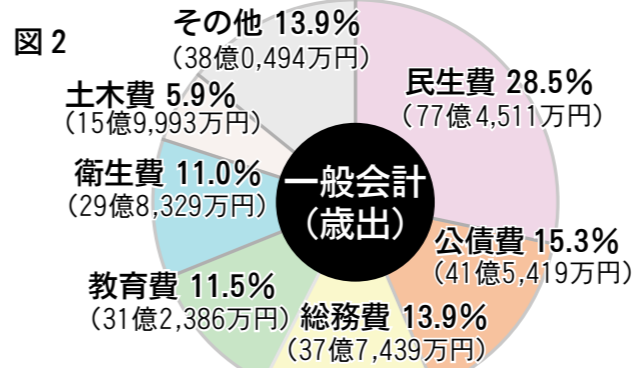
## 歳出総額は272億円

平成29年度の市の決算が確定し、9月の市議会定例会で認定されました。決算は、1年間にどのくらいのお金が入り(歳入)、どのように使ったか(歳出)を取りまとめたもの。決算をすることで、市の財政状況の分析ができます。一般会計の歳入総額は、286億0572万円。歳出総額は271億8573万円となりました。今回は、決算の概要についてお知らせします。  
 □問い合わせ 財務課 ☎26-2111 (内線336)

### ◆一般会計



歳入総額 286億0,572万円  
 うち一般財源※ = 205億2,617万円



歳出総額 271億8,573万円

### 一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出差引額は、14億2000万円、平成30年度へ予算を繰り越した事業の財源1億145万円を差し引いた実質収支額は、13億855万円の赤字です。  
 歳入では、地方交付税が95億3827万円で歳入総額の33・4%を占め、市税が71億8330万円(25・1%)、借入金である市債は26億630万円(9・1%)でした。  
 その他、市の事業に対する国や県からの補助金として、国庫支出金が21億8817万円(7・6%)、県支出金が19億6131万円(6・9%)の収入でした。



▲完成した武並小学校屋内運動場

歳出では、高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護などの福祉事業や子ども園の運営、子育てのための手当の支給などの民生費が77億4511万円で歳出総額の28・5%でした。借金の返済となる公債費は41億5419万円(15・3%)、職員管理や地域活性化事業などを含む総務費は37億7439万円(13・9%)、学校施設などの整備を行った教育費は31億2386万円(11・5%)、予防接種などの健康事業やごみ処理、し尿処理の経費などを含む衛生費は29億8329万円(11・0%)、道路や河川などの整備を行った土木費は15億9993万円(5・9%)の支出でした。

※一般財源とは、その用途が特定されない財源で、市税、地方譲与税、地方交付税などがこれに当たります

### ◆企業会計

#### 水道事業会計

□事業概要  
 給水件数：19,147件  
 総配水量：6,843,494立方メートル

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	18億6,441万円	収入	2億4,056万円
支出	18億7,436万円	支出	11億3,798万円

#### 病院事業会計

□市立恵那病院  
 外来患者数：68,161人  
 □国保上矢作病院  
 外来患者数：18,744人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	47億1,122万円	収入	6億0,443万円
支出	52億0,616万円	支出	6億2,593万円

#### 介護老人保健施設事業会計

□事業別利用者数  
 入所事業：31,654人  
 短期入所事業：1,692人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	4億4,704万円	収入	1,466万円
支出	4億7,861万円	支出	3,741万円

#### 国民健康保険診療所事業会計

□6診療所  
 外来患者数：37,955人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	6億7,510万円	収入	1,961万円
支出	6億3,297万円	支出	2,563万円



▲整備した恵那峡さざなみ公園内の広場



▶リニューアル工事が完了した、くしはら温泉ささゆりの湯

### ◆特別会計

特別会計	歳入	歳出	歳入歳出決算差引額
国民健康保険	64億9,428万円	61億9,991万円	2億9,438万円
介護保険(事業勘定)	59億0,272万円	58億2,308万円	7,965万円
〃(サービス事業勘定)	2,184万円	2,184万円	0万円
農業集落排水	1億8,345万円	1億8,340万円	6万円
公共下水道	16億2,053万円	15億8,222万円	3,831万円
遠山財産区	89万円	27万円	62万円
上財産区	90万円	75万円	15万円
後期高齢者医療	6億7,609万円	6億6,303万円	1,306万円
計	149億0,070万円	144億7,448万円	4億2,622万円

### 借入金(市債)の状況

●市民1人当たり約96万円の借入金  
 一般会計、特別会計、企業会計の借金の総額は483億9896万円で、昨年度と比べ22億4852万円の減額となりました。借金を市民1人当たり換算すると、95万5935円となります(平成30年3月31日現在の人口5万0630人)。

### ◆市債

市債の現在高	483億9,896万円
一般会計	294億5,784万円
特別会計	77億9,309万円
企業会計	111億4,804万円

### 貯金(基金)の状況

●貯金は市民1人当たり約39万円  
 市の貯金の総額は198億744万円で、昨年度と比べ8億2629万円の増額となりました。市民1人

### ◆基金

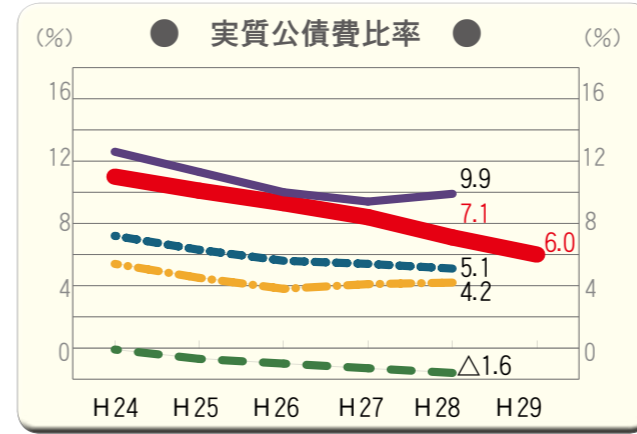
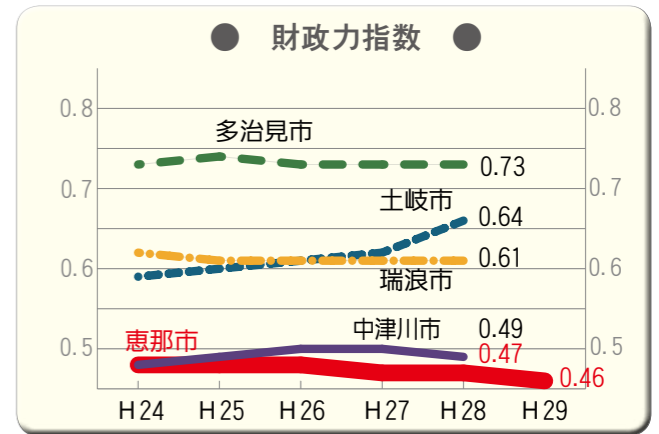
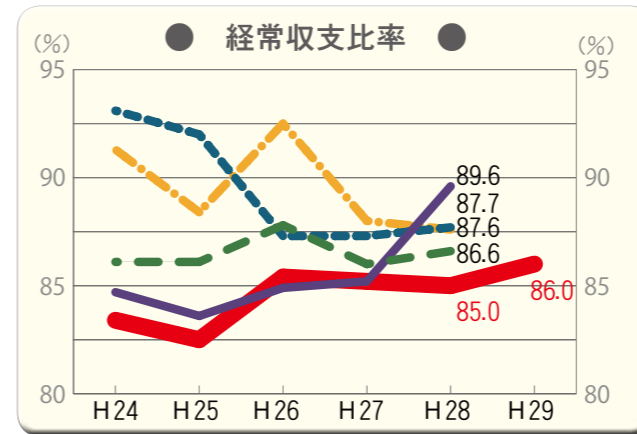
一般会計に属する基金		特別会計に属する基金	
地域振興基金	165億9,465万円	国民健康保険給付基金	11億5,063万円
公共施設整備基金	36億4,624万円	国民健康保険給付基金	7億0,678万円
財政調整基金	36億3,636万円	介護保険給付基金	4億1,848万円
減債基金	27億7,095万円	その他	2,537万円
病院施設等整備基金	21億5,940万円	企業会計に属する基金	7億4,820万円
人口減少対策基金	13億6,373万円	積立金(水道事業)	6億5,700万円
市民のまちづくり基金	11億4,530万円	積立金(介護老人保健施設)	2,100万円
リニアまちづくり基金	5億0,865万円	積立金(国保診療所)	7,020万円
リニアまちづくり基金	5億0,292万円	定額の資金を運用する基金	13億1,395万円
過疎地域自立促進基金	5億0,292万円	土地開発基金	9億7,729万円
伊藤文庫基金	2億5,954万円	奨学資金貸与基金	2億9,757万円
その他	2,109万円	その他	3,910万円
その他	5億8,047万円		

### 近隣市との比較

本市の財政状況を客観的に確認できるように、東濃地域の各市と比較しました。本市の主な財政状況の過去6年間の推移と、東濃地域の各市の推移は、平成28年度までの過去5年間の財政状況を次のグラフで示しています。

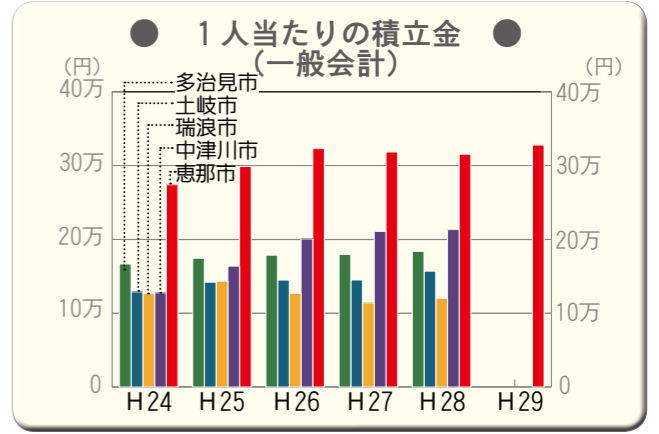
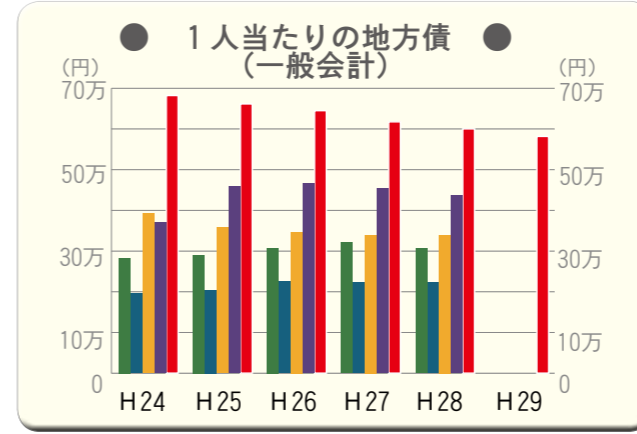
※数値は万円単位で端数調整しており、合計金額が合わない場合があります

多治見市・土岐市・瑞浪市・中津川市・恵那市の財政状況の比較



**用語の説明**

- ▶ 財政力指数＝標準的な行政サービスを行うのに自己財源でどの程度を賄えるかを示す数値で、1.00に満たない分は地方交付税で補てんされることになる。
- ▶ 経常収支比率＝毎年定期的に入る収入に対して、毎年使い道が決まっている経費がどの程度かを示す数値。この割合が低いほど自由に使える財源が多くあることを示す。
- ▶ 実質公債費比率＝標準財政規模に対して市が負担する借金の返済がどの程度かの割合を示す。
- ▶ 1人当たりの地方債＝一般会計の市債を人口で割った金額。
- ▶ 1人当たりの積立金＝一般会計の基金を人口で割った金額。



指標名	恵那市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	—	12.64%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.64%	30.00%
実質公債費比率	6.0%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	350.00%	—

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字の場合「—」で表します。将来負担比率がマイナスである場合「—」で表します

指標名	会計名	恵那市の数値	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	—	20.0%
	病院事業会計	—	20.0%
	介護老人保健施設事業会計	—	20.0%
	国民健康保険診療事業会計	—	20.0%
	農業集落排水事業特別会計	—	20.0%
	公共下水道事業特別会計	—	20.0%

※資金不足がない場合「—」で表します

**財政健全度の状況**

平成20年4月1日から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定と公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の四つの指標の健全化判断比率と、公営企業会計の資金不足比率は次のとおりです。実質公債費比率は1.1倍改善しました。

普通会計財務諸表

国が定める統一な基準に基づく財務諸表の作成を行いました。これは、複式簿記による会計処理を行い、コストや資産の「見える化」を目指すものです。また、普通会計とは市町村ごとに異なる特別会計の設置状況を同一と見なした場合の会計で、一般会計決算額とは多少異なります。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、市の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表したものです。

普通会計における市の資産は、約1155億円。道路や公共施設などを整備するために発行する地方債などの負債は、約346億円。現在までの世代が税金を支払って、すでに整備された純資産は、約809億円となります。また、市民1人当たりで換算すると、資産は約228万円で、負債が約68万円、純資産が約160万円となります。

行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらない費用と、使用料や手数料などの収益を表したものです。一般企業の損益計算書に相当するものです。

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産 学校や道路の建設、土地購入などに使われたお金の総額から減価償却分を差し引いた額	1,090億1,849万円	固定負債 翌々年度以降に支払いや返済が行われる予定のもの	314億5,367万円
(うち投資など)	(224億1,917万円)	流動負債 翌年度に支払いや返済をするもの	31億1,298万円
流動資産 現金や貯金、必要ときに現金化することができる積立金、市税などの未収金	64億7,631万円	合計	345億6,665万円
(うち現金預金)	(14億6,651万円)	純資産の部	金額
資産合計	1,154億9,480万円	固定資産等形成分	1,139億4,884万円
		余剰分(不足分)	△330億2,069万円
		合計	809億2,815万円
		負債および純資産合計	1,154億9,480万円

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	783億1,722万円
純行政コスト	△204億9,606万円
税収等	185億4,638万円
補助金	41億4,949万円
寄附など	4億1,112万円
本年度末純資産残高	809億2,815万円

資金収支計算書

前年度末現金預金残高	14億7,154万円
資金増減額	2,357万円
業務活動収支	38億5,854万円
投資活動収支	△25億0,991万円
財務活動収支	△13億2,506万円
歳計外現金増減額	△2,860万円
本年度末現金預金残高	14億6,651万円

市ウェブサイト (<http://www.city.ena.lg.jp/>) では、決算書や財政健全度の状況、財務諸表を詳しく閲覧できます。



とになります。

純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを示したものです。

平成29年度末の純資産残高は約809億円となり、昨年度と比べて

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の現金の変動を活動の種類により区分したものです。通常の業務活動では約39億円の増、資産形成などの活動では約25億円、資金調達・償還などの活動では約13億円の減となります。